

今月の一言:賃金・単価引き上げ 請求・要求アンケート実施中!未回答の方は裏面に記入しご返送ください★

4月17日に積水化学工業との交渉に参加

東京土建も構成団体の一部になっている全国建設労働組合総連合（全建総連）。そのうち関東地方の建設組合の連合体、関東地方協議会連絡会（関東地協）として、第81回大手企業交渉に参加してきました。渋谷チームは積水化学工業との交渉に参加し、以下について発言しました。

①積水側が行なった現場への賃金調査で「職人からの要望もあり、賃金は微増している」との回答だったため、職人ではなく正社員の給与の上昇率を尋ねました。残念ながら今すぐには答えられないとの事で、回答は持ち越しとなりました。ちなみに積水化学工業から独立した積水ハウスは、全社員の月額給与を18%アップさせています。この物価高の時代、積水社員と、積水が仕事を頼んでいる職人で同じように引き上げるべきです。②CCUSの項目では、「CCUSは外国人労働者のために登録している現場へのカードリーダー設置は職人からの要望も無く必要性が感じられない」という回答。③建退共については「建退共とは別の独自の年金制度を導入している」との回答。こちらから、専属率が9割と言われる大工や内装工ならそれでも良いかもしれないが、専属率5割ほどの基礎工・電工にとってCCUSはキャリアを蓄積し、請求に反映されることが出来る大切な制度。また、独自の年金制度も専属率によっては受け取れない場合があるため、対象外になりそうな方には年金制度にかける経費を建退共に充てるよう要望しました。渋谷支部代表による大林組への告発スピーチは、渋谷支部ホームページでご覧ください。

資材高騰の影響で大規模工事が各地で中止・変更

関西万博での出展を予定しているネパール館で、労務費や資材高騰、資金繰り悪化で建設業者に費用が支払われず、工事が中断していると報道されました。

関西万博工事は、開幕が近づくにつれて建設従事者に過酷な労働が強いられ、現場から「働き方改革の度外視」「24時間体制の突貫工事になっている」と告発がありました。全建総連の関西地協では、開幕時の体裁より労働者の命、健康を最優先にすべきとの申し入れや声明を発表してきました。さらに4月に入り、不払い相談が寄せられていることから、関西地協として相談窓口を確保し解決してきました。国事情や部材のこだわりでの工期遅延や指示の行き違いなどでトラブルが発生し、建設職人に適切に工事代金が支払われていないことは重大問題です。

育成就労制度、特定技能制度の運用方針が閣議決定

資材高騰などから、全国各地の大規模な建設工事で計画の大幅変更やストップするという事例が出てきます。日本建設業連合会（日建連）によると、今年1月の資材価格は21年1月と比べ、アルミ地金が76%、ステンレス鋼板が70%も上昇し建設にかかるコストは16~20%（昨年12月時点）も上がっています。さらに長時間労働の規制で建設現場の稼働率が落ち、人手を確保するために人件費も上がっていると分析しています。

建設事業費の高騰を理由に中止に	中野サンプラザ跡地を含む中野駅前再開発（東京都）	金額の変化
	順天堂大学新病院建設（さいたま市）	2639億円→3500億円超
	福島駅前再開発（福島市）	834億円→2186億円
	木更津市庁舎移転（千葉県）	492億円→615億円
		不明（市選定の事業者が事業費提示前に撤退）

お読みになった方はお名前をご記入の上、渋谷支部までご返送ください 氏名：